

2022年3月29日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2022年1月～3月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2022年1月～3月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2022年2月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先: 1,909先、うち有効回答: 1,495先 (有効回答率 78.3%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 新型コロナウイルスの影響について等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2022年1月～3月期)

調査方法等
 調査時点 2022年2月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 聞き取りによるアンケート調査
 依頼先数 1909社
 有効回答数 1495社(有効回答率78・3%)

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	388	26.0
建設業	242	16.2
卸売業	230	15.4
小売業	85	5.7
不動産業	221	14.8
運輸業	68	4.5
宿泊・飲食業	23	1.5
医療・福祉	63	4.2
サービス業	128	8.6
その他	47	3.1
非製造業	1,107	74.0
無回答	0	0.0
合計	1,495	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	208	13.9
6～10名	163	10.9
小計	371	24.8
11～20名	269	18.0
21～50名	388	26.0
51～100名	229	15.3
小計	886	59.3
101～200名	122	8.2
201名以上	116	7.8
小計	238	15.9
無回答	0	0.0
合計	1,495	100.0

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査
 集計・分析
 みなと銀行
 ひょうご経済研究所

【調査結果】

- ・景況判断は、オミクロン株による新型コロナウイルスの急拡大が響き、7四半期ぶりに悪化し、▲11・4となった。
- ・景況判断の今後の見通しは、1・4ポイント改善の▲10・0とみている。
- ・2021年度に採用活動を行った企業は51・9%となり、昨年度に比べ1・3ポイント増加した。22年度については21年度と同程度の51・1%が採用を計画している。
- ・新型コロナウイルスに関して、経営に影響が出ている企業は、59・2%となり、前回調査(昨年11月)に比べ、4・1ポイント悪化した。
- ・昨年12月の売上水準(対前年同月比)は、「横ばい」を含めて「増加」が82・3%となり、9月比0・5ポイント悪化した。

1 景況判断

7四半期ぶりに悪化

『全産業』は、オミクロン株の感染拡大に伴う新型コロナウイルスの影響で2・4ポイント悪化の▲11・4となり、7四半期ぶりに悪化した。

2 売上高判断

2四半期連続のプラス判断

『製造業』は全体で0・2ポイント悪化の▲9・8だった。『非製造業』は全体で3・1ポイント悪化の▲11・9で、『製造業』『非製造業』とも11四半期連続のマイナス判断が続いている。

地域別は、神戸地域、但馬・丹波地域が改善し、阪神地域、播磨地域、淡路地域で悪化した。

先行きは『製造業』で1・0ポイント、『非製造業』で1・5ポイントの改善を予想。全産業では1・4ポイントの改善を見込む。

『全産業』は0・7ポイント改善の2・6となり、2四半期連続のプラス判断となった。

『製造業』は、3・7ポイント改善の7・5、『非製造業』は0・3ポイント悪化の0・9となった。

業種別は建設、卸売、小売、その他が悪化し、建設、小売、その他はマイナス判断に転じた。

地域別は神戸地域、淡路地域が改善してプラス判断に転じ、他の3地域は悪化した。

先行きは『製造業』は2・1ポイントの改善、『非製造業』は0・7ポイントの改善を予想している。

3 経常利益判断

2四半期連続のプラス判断

『全産業』では0・3ポイントの改善の0・7と2四半期連続のプラス判断となった。『製造業』は改善し、『非製造業』は悪化した。

業種別は製造、建設、運輸、宿泊・飲食は改善、他の業種は悪化した。

地域別は神戸地域が改善し、他地域は悪化した。

先行きは、『製造業』は改善、『非製造業』は変わらず、全産業では0・2ポイントの改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断						
	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「販売数量」		「販売単価」		「増加」-「減少」		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2021年10~12月	2022年1~3月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月
全産業	▲9.0	▲11.4	▲10.0	1.9	2.6	3.7	0.4	0.5	3.2	12.6	0.4	0.7	0.9
小規模企業	▲8.3	▲8.4	▲7.0	▲1.0	0.3	2.2	▲5.2	▲2.8	2.6	12.0	▲0.5	▲0.3	▲1.1
中小企業	▲9.7	▲12.6	▲11.8	3.4	2.7	4.2	2.4	0.6	4.5	14.0	0.2	0.1	0.6
中堅企業	▲6.9	▲11.4	▲8.0	1.2	5.9	4.2	1.7	4.8	▲0.4	7.9	2.8	4.2	5.1
製造業	▲9.6	▲9.8	▲8.8	3.8	7.5	9.6	2.8	7.4	5.1	16.8	▲2.0	4.7	5.4
小規模企業	▲25.8	▲20.6	▲17.6	▲6.5	▲2.9	▲5.9	▲10.0	0.0	0.0	16.7	▲9.7	▲5.9	▲5.9
中小企業	▲9.1	▲10.0	▲10.1	4.9	7.5	12.2	3.5	6.9	6.3	18.5	▲1.4	3.6	4.7
中堅企業	▲5.1	▲4.1	0.0	3.8	12.2	6.8	5.1	12.2	2.6	10.8	▲1.3	13.5	13.5
非製造業	▲8.8	▲11.9	▲10.4	1.2	0.9	1.6	▲0.5	▲2.1	2.6	11.0	1.3	▲0.7	▲0.7
小規模企業	▲6.8	▲7.1	▲6.0	▲0.6	0.6	3.0	▲4.8	▲3.0	2.9	11.6	0.3	0.3	▲0.6
中小企業	▲10.0	▲13.8	▲12.5	2.7	0.5	0.5	1.9	▲2.5	3.6	11.8	0.9	▲1.5	▲1.3
中堅企業	▲7.6	▲14.7	▲11.7	0.0	3.1	3.1	0.0	1.3	▲1.9	6.5	4.7	0.0	1.2

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに上昇

『全産業』の判断は31・2と8・7ポイント上昇した。『製造業』は中小、中堅企業が上昇し、全体で11・9ポイント上昇した。『非製造業』は企業規模にかかわらず上昇し、7・3ポイント上昇した。

業種別では不動産を除く全ての業種が上昇した。宿泊・飲食、医療・福祉の上昇幅がそれぞれ16・2ポイント、15・1ポイントと大きかった。

5 生産判断（製造業のみ）

三四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は3・2ポイント上昇の10・8と6四半期連続で上昇し、三四半期連続のプラス判断となった。小規模企業は3・7ポイント上昇、中小企業は6・6ポイント上昇、中堅企業は9・9ポイント低下した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の92・4%を占める。『全産業』では変わらずの1・6となった。業種別では小売が過剰、製造、建設、卸売、不動産が不足となった。

7 資金繰り判断

四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、5・5と0・6ポイント改善し、6四半期連続のプラス判断となった。

『製造業』では、小規模企業が悪化、中小、中堅企業が改善し、全体では5・0ポイント改善した。『非製造業』は、小規模、中小企業が悪化、中堅企業が改善し、全体では1・0ポイント悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月
全産業	22.5	31.2	28.0	—	—	—	1.6	1.6	2.6	4.9	5.5	4.7	13.3	12.7	12.1	1.3	1.2	4.3
小規模企業	20.9	24.2	20.8	—	—	—	2.3	4.2	4.5	4.7	1.6	1.6	9.4	8.9	8.7	0.3	0.3	9.2
中小企業	24.5	34.2	31.2	—	—	—	1.4	0.1	1.3	4.5	4.6	3.5	14.6	14.0	13.1	1.2	1.8	2.3
中堅企業	17.8	30.0	26.5	—	—	—	1.3	3.1	4.0	6.9	14.8	13.9	14.2	13.6	13.6	3.3	0.0	4.3
製造業	30.7	42.6	38.3	7.6	10.8	16.0	▲1.3	0.5	0.3	5.6	10.6	9.6	11.4	15.0	14.5	0.0	0.3	3.9
小規模企業	30.0	30.0	23.3	▲12.0	▲8.3	0.0	0.0	0.0	2.9	9.7	▲5.9	▲2.9	16.1	14.7	14.7	▲3.2	0.0	8.8
中小企業	32.8	43.8	41.1	7.5	14.1	19.6	▲1.0	▲1.1	▲1.8	3.8	9.3	7.9	10.5	14.7	14.4	▲1.8	0.0	2.2
中堅企業	23.4	43.2	33.8	16.1	6.2	9.2	▲2.6	6.8	6.8	10.3	23.0	21.6	12.8	16.2	14.9	7.8	1.4	8.1
非製造業	19.7	27.0	24.2	—	—	—	2.7	2.0	3.4	4.7	3.7	3.0	13.9	11.9	11.3	1.8	1.5	4.5
小規模企業	20.1	23.6	20.5	—	—	—	2.5	4.7	4.7	4.3	2.4	2.1	8.8	8.3	8.1	0.6	0.3	9.3
中小企業	20.7	29.6	26.5	—	—	—	2.6	0.7	2.9	4.9	2.5	1.5	16.5	13.7	12.6	2.6	2.7	2.4
中堅企業	15.1	23.7	23.1	—	—	—	3.4	1.3	2.7	5.3	11.0	10.4	14.8	12.3	13.0	1.2	▲0.6	2.5

8 雇用判断

不足感はやや弱まる

『全産業』では0・6ポイント低下し、12・7と不足感はやや弱まった。業種別では製造、卸売、運輸、飲食・宿泊、その他で上昇した。

9 設備投資判断

三四半期連続のプラス判断

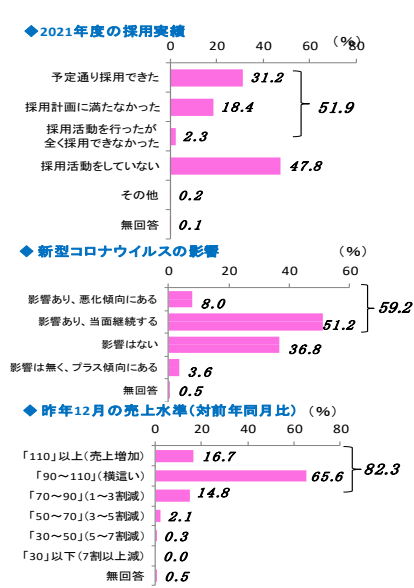
『全産業』では0・1ポイント低下の1・2となり、三四半期連続のプラス判断となった。製造業、非製造業ともプラス判断となっている。

◆採用実績

2021年度に採用活動を行った企業は51・9%となり、昨年度に比べ1・3ポイント増加した。22年度は51・1%が採用を計画している。

◆新型コロナウイルスの影響

影響がある企業は、59・2%と前回調査（昨年11月）に比べ4・1ポイント悪化した。昨年12月の売上水準（前年同月比）は、横這いを含めて増加が82・3%と前回調査の9月比0・5ポイント悪化した。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2022年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用の動向について	13
◆ 専門人材の活用ニーズについて	16
◆ 新型コロナウイルスの影響について	17
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:望月)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2022年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,909社
- ◆有効回答数 1,495社(有効回答率78.3%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	434	29.0
阪神地域	398	26.6
播磨地域	523	35.0
但馬・丹波地域	49	3.3
淡路地域	91	6.1
無回答	0	0.0
合計	1,495	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	388	26.0	
非製造業	建設業	242	16.2
	卸売業	230	15.4
	小売業	85	5.7
	不動産業	221	14.8
	運輸業	68	4.5
	宿泊・飲食業	23	1.5
	医療・福祉	63	4.2
	サービス業	128	8.6
その他	47	3.1	
非製造業	1,107	74.0	
無回答	0	0.0	
合計	1,495	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	171	11.4
500万円超～1千万円以下	422	28.2
1千万円超～2千万円以下	272	18.2
2千万円超～3千万円以下	179	12.0
3千万円超～5千万円以下	229	15.3
5千万円超～1億円以下	177	11.8
1億円超	31	2.1
無回答	14	0.9
合計	1,495	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	208	13.9
	6～10名	163	10.9
	小計	371	24.8
中小企業	11～20名	269	18.0
	21～50名	388	26.0
	51～100名	229	15.3
	小計	886	59.3
中堅企業	101～200名	122	8.2
	201名以上	116	7.8
	小計	238	15.9
無回答	0	0.0	
合計	1,495	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、オミクロン株による新型コロナウイルスの急拡大が響き、7 四半期ぶりに 2.4 ポイント悪化して▲11.4 となった。
- ・景況判断の今後の見通しは、1.4 ポイント改善の▲10.0 とみている。
- ・2021 年度に採用活動を行った企業は 51.9%となり、昨年度に比べ 1.3 ポイント増加した。22 年度については21 年度と同程度の 51.1%が採用を計画している。
- ・新型コロナウイルスに関して、経営に影響が出ている企業は 59.2%となり、前回調査(昨年 11 月)に比べ、4.1 ポイント悪化した。昨年 12 月の売上水準は、前年同月比で「横這い」を含めて「増加」が 82.3%となり、9 月比 0.5 ポイント悪化した。

景況判断 DI は2.4ポイント悪化の▲11.4
先行きは1.4ポイント改善の▲10.0

項目	最近3ヵ月 〔2022 年 1 月～3 月〕	今後3ヵ月 〔2022 年 4 月～6 月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では2.4ポイント悪化の▲11.4となり、7 四半期ぶりに悪化。 ・製造業、非製造業ともに悪化。	・全産業では1.4ポイント改善の▲10.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では0.7ポイント改善の2.6と2 四半期連続のプラス判断。 ・製造業は改善、非製造業は悪化。	・全産業では1.1ポイント改善の3.7。 ・製造業は数量、単価とも上昇し改善、非製造業は数量上昇、単価低下の改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では0.3ポイント改善の0.7。 ・製造業は規模にかかわらず改善。非製造業は中小、中堅企業が悪化し、全体も悪化。	・全産業では0.2ポイント改善の0.9を予想。 ・製造業は改善、非製造業は変わらずと見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では8.7ポイント上昇の31.2。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では3.2ポイント低下の28.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では3.2ポイント上昇の10.8と6 四半期連続で上昇。 ・中小、中堅企業と、全体で3 四半期連続のプラス判断。	・製造業全体では5.2ポイント上昇の16.0を予想。 ・企業規模にかかわらず上昇を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業では前回と同様の1.6となった。 ・製造業、非製造業ともに不足と判断。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では2.6と不足感がやや強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では5.5と0.6ポイント改善し、6 四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で大半を占める。	・全産業では0.8ポイント悪化の4.7を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では0.6ポイント低下の12.7と不足感はやや弱まった。 ・不足感は製造業で強まり、非製造業では弱まった。	・全産業では0.6ポイント低下の12.1と不足感が弱まると予想。 ・製造業、非製造業ともに不足感は弱まると見込む。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では0.1ポイント低下の1.2。 ・製造業は上昇、非製造業は低下。	・全産業では3.1ポイント上昇の4.3を予想。 ・製造業、非製造業ともに上昇を見込む。
採用活動 について	・2021 年度に採用活動を行った企業は 51.9%となり、昨年度に比べ 1.3 ポイント増加した。22 年度については同程度の 51.1%が採用を計画している。	
新型コロナウイルスの影響	・影響が出ているとする企業は 59.2%となり、新型コロナウイルスの第 6 波の急拡大が響き、前回調査(昨年 11 月)に比べ、4.1 ポイント悪化した。	
昨年 12 月の 売上水準	・売上水準(前年同月比)は、「横這い」を含めて「増加」が 82.3%となり、前回調査(昨年 9 月)比 0.5 ポイント悪化した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、オミクロン株の感染拡大による新型コロナウイルスの第6波の影響で2.4ポイント悪化の▲11.4となり、7四半期ぶりに悪化した。

業種別・・・『製造業』は全体で0.2ポイント悪化の▲9.8となった。
『非製造業』も悪化し、全体で3.1ポイント悪化の▲11.9となった。

『製造業』、『非製造業』とも19年7~9月期以降11四半期連続のマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11~100名)、『中堅企業』(同101名以上)ともに悪化した。悪化幅は小規模企業が0.1、中小企業が2.9、中堅企業が4.5ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』と『但馬・丹波地域』が改善し、『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』が悪化した。特に『播磨地域』の悪化幅が5.8ポイントと大きい。

業種別・・・『卸売業』を除く業種で悪化した。特に『小売業』は11.5ポイント、『運輸業』は11.3ポイントと悪化幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.4ポイント改善の▲10.0を予想している。

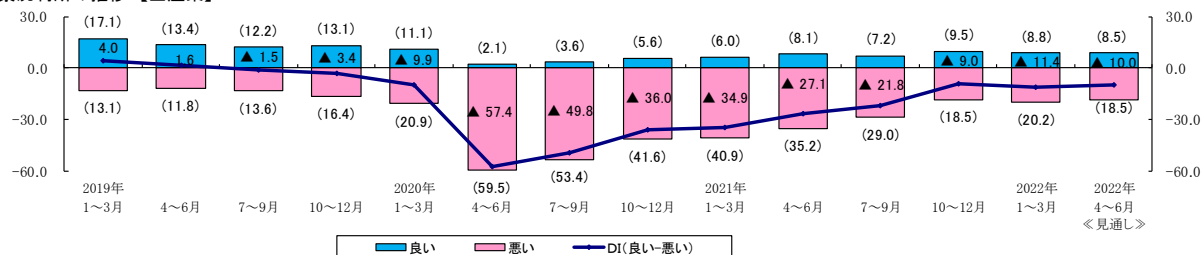
業種別・・・『製造業』は1.0ポイント、『非製造業』は1.5ポイントの改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 〈見通し〉
全産業	▲27.1	▲21.8	▲9.0	▲11.4	▲10.0
小規模企業	▲24.8	▲21.2	▲8.3	▲8.4	▲7.0
中小企業	▲29.8	▲23.5	▲9.7	▲12.6	▲11.8
中堅企業	▲19.7	▲16.6	▲6.9	▲11.4	▲8.0
製造業	▲29.9	▲24.3	▲9.6	▲9.8	▲8.8
小規模企業	▲32.3	▲31.0	▲25.8	▲20.6	▲17.6
中小企業	▲32.5	▲27.4	▲9.1	▲10.0	▲10.1
中堅企業	▲20.5	▲10.8	▲5.1	▲4.1	0.0
非製造業	▲26.0	▲20.9	▲8.8	▲11.9	▲10.4
小規模企業	▲24.0	▲20.4	▲6.8	▲7.1	▲6.0
中小企業	▲28.6	▲21.7	▲10.0	▲13.8	▲12.5
中堅企業	▲19.3	▲19.4	▲7.6	▲14.7	▲11.7

項目	「良い」-「悪い」					
	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 〈見通し〉	
地域別	神戸地域	▲38.6	▲30.6	▲13.2	▲12.0	▲10.4
	阪神地域	▲15.9	▲10.3	▲2.5	▲6.0	▲4.8
	播磨地域	▲20.0	▲18.2	▲3.8	▲9.6	▲10.0
	但馬・丹波地域	▲35.1	▲53.4	▲40.0	▲38.8	▲28.6
	淡路地域	▲42.1	▲32.3	▲25.9	▲27.5	▲20.9
	製造業	▲29.9	▲24.3	▲9.6	▲9.8	▲8.8
業種別	建設業	▲16.7	▲17.4	▲4.1	▲9.1	▲9.5
	卸売業	▲32.9	▲24.3	▲12.7	▲10.4	▲9.2
	小売業	▲33.8	▲17.6	▲6.1	▲17.6	▲20.0
	不動産業	▲13.4	▲12.1	▲1.4	▲3.6	▲2.3
	運輸業	▲20.9	▲23.6	▲7.8	▲19.1	▲11.8
	宿泊・飲食業	▲82.1	▲85.7	▲50.0	▲56.5	▲47.8
	医療・福祉	▲25.0	▲4.2	▲1.4	▲3.2	▲3.2
	サービス業	▲34.4	▲35.7	▲19.0	▲20.3	▲16.4
その他	▲26.0	▲24.1	▲17.3	▲19.1	▲14.9	

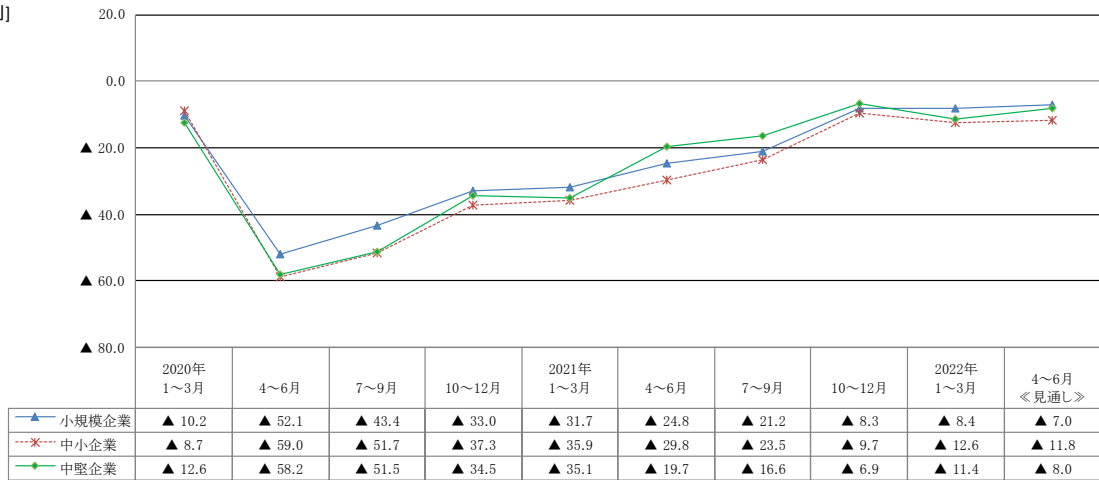
景況判断の推移【全産業】



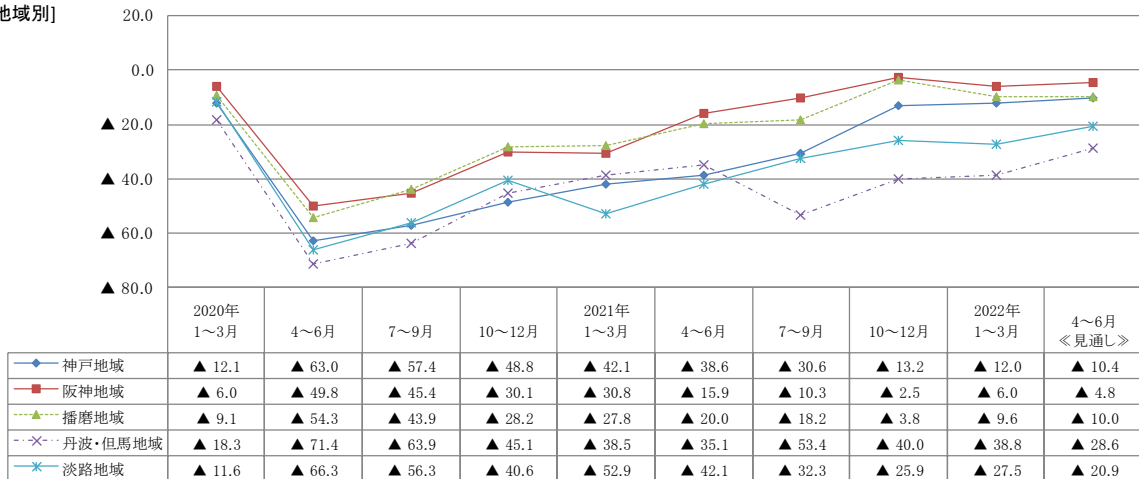
※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では0.7ポイント改善の2.6となり、2四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、3.7ポイント改善の7.5、『非製造業』は、0.3ポイント悪化の0.9となった。ともに2四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量は小規模企業、中堅企業で上昇、中小企業で低下し、全産業では0.1ポイント上昇の0.5となった。販売単価は企業規模にかかわらず上昇し、全産業では9.4ポイント上昇の12.6となった。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は悪化した。『神戸地域』、『淡路地域』は改善した。『神戸地域』と『淡路地域』はプラス判断に転じた。

業種別・・・『建設業』、『卸売業』、『小売業』、『その他』は悪化した。『建設業』、『小売業』、『その他』はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.1ポイント改善し、3.7になると予想している。

業種別・・・『製造業』は2.1ポイント改善の9.6、『非製造業』は0.7ポイント改善の1.6を見込む。

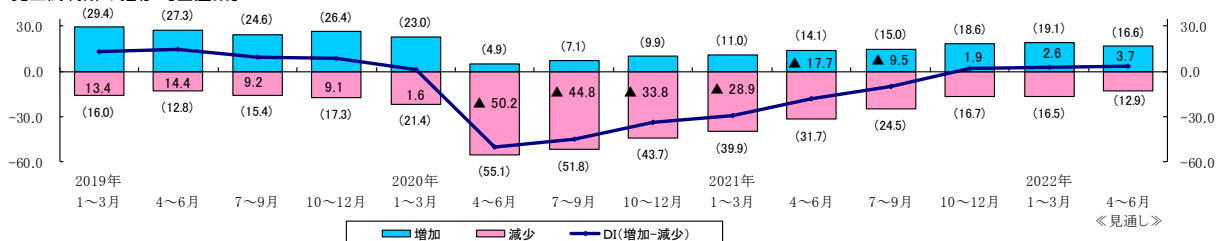
規模別・・・販売数量は、小規模企業、中小企業で上昇、中堅企業は変わらず、販売単価は企業規模にかかわらず低下すると見込んでいる。

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》
全産業	▲17.7	▲9.5	1.9	2.6	3.7
販売数量	▲18.1	▲9.5	0.4	0.5	2.0
小規模企業	▲19.3	▲17.6	▲5.2	▲2.8	▲1.2
中小企業	▲18.0	▲7.2	2.4	0.6	2.5
中堅企業	▲17.1	▲5.9	1.7	4.8	4.8
販売単価	▲5.3	▲0.1	3.2	12.6	11.2
小規模企業	▲3.3	1.2	2.6	12.0	9.6
中小企業	▲5.9	▲1.1	4.5	14.0	13.0
中堅企業	▲5.6	1.4	▲0.4	7.9	7.0
製造業	▲16.8	▲6.6	3.8	7.5	9.6
販売数量	▲17.9	▲7.2	2.8	7.4	9.2
販売単価	▲3.5	0.3	5.1	16.8	16.9
非製造業	▲18.0	▲10.5	1.2	0.9	1.6
販売数量	▲18.2	▲10.3	▲0.5	▲2.1	▲0.7
販売単価	▲6.0	▲0.3	2.6	11.0	9.1

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲29.9	▲19.3	▲5.1	0.9	3.5
	阪神地域	▲11.5	▲5.0	5.1	1.5	2.8
	播磨地域	▲11.3	▲3.0	8.9	7.5	7.1
	但馬・丹波地域	5.4	▲19.0	▲20.0	▲28.6	▲14.6
	淡路地域	▲22.1	▲15.2	▲3.7	4.4	▲1.1
業種別	製造業	▲16.8	▲6.6	3.8	7.5	9.6
	建設業	▲4.8	▲9.9	0.4	▲1.7	▲2.9
	卸売業	▲25.4	▲12.4	4.2	3.5	4.8
	小売業	▲23.8	▲12.9	6.1	▲1.2	▲4.7
	不動産業	▲10.4	▲4.0	4.6	5.4	5.4
	運輸業	▲14.9	▲9.7	1.3	4.4	10.3
	宿泊・飲食業	▲64.3	▲66.7	▲31.8	▲17.4	▲13.0
	医療・福祉	▲16.4	7.0	7.1	11.1	7.9
	サービス業	▲20.4	▲16.1	▲8.8	▲6.3	0.8
	その他	▲26.0	▲16.7	0.0	▲6.4	▲8.5

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、0.3ポイント改善の0.7と2四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は6.7ポイント改善の4.7とプラス判断に転じた。『非製造業』は2.0ポイント悪化の▲0.7となった。『製造業』では、企業規模にかかわらず改善。『非製造業』は小規模企業が変わらず、中小企業、中堅企業が悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は0.2ポイント、『中堅企業』は1.4ポイント改善、『中小企業』は0.1ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が改善したが、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。『神戸地域』はプラス判断に転じた。

業種別・・・『製造業』、『建設業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』は改善したが、他の業種は悪化した。特に『小売業』、『その他』がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月~6月]

全産業・・・先行きは、0.2ポイント改善の0.9と予想している。

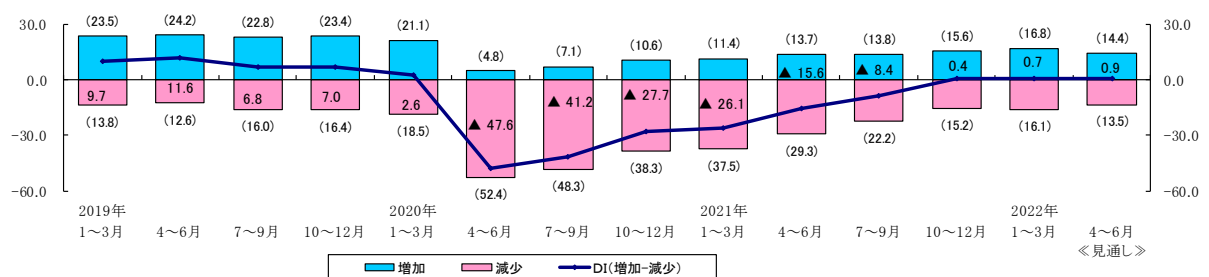
業種別・・・『製造業』が0.7ポイント改善の5.4、『非製造業』は変わらずの▲0.7を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.8ポイント悪化の▲1.1、『中小企業』は0.5ポイントの改善の0.6、『中堅企業』は0.9ポイントの改善の5.1を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》
全産業	▲15.6	▲8.4	0.4	0.7	0.9
小規模企業	▲18.7	▲15.6	▲0.5	▲0.3	▲1.1
中小企業	▲15.1	▲8.1	0.2	0.1	0.6
中堅企業	▲13.2	1.3	2.8	4.2	5.1
製造業	▲14.7	▲5.6	▲2.0	4.7	5.4
小規模企業	▲22.6	▲27.6	▲9.7	▲5.9	▲5.9
中小企業	▲15.5	▲6.6	▲1.4	3.6	4.7
中堅企業	▲9.0	6.8	▲1.3	13.5	13.5
非製造業	▲15.9	▲9.4	1.3	▲0.7	▲0.7
小規模企業	▲18.3	▲14.5	0.3	0.3	▲0.6
中小企業	▲15.0	▲8.7	0.9	▲1.5	▲1.3
中堅企業	▲15.3	▲1.3	4.7	0.0	1.2

項目	「増加」-「減少」					
	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲25.4	▲15.3	▲3.2	3.0	4.4
	阪神地域	▲14.9	▲7.8	4.9	1.8	1.3
	播磨地域	▲7.7	▲1.2	3.8	3.3	0.6
	但馬・丹波地域	10.8	▲15.5	▲14.3	▲31.3	▲16.7
	淡路地域	▲23.2	▲15.2	▲10.2	▲13.2	▲6.6
	製造業	▲14.7	▲5.6	▲2.0	4.7	5.4
業種別	建設業	▲1.9	▲9.5	▲1.6	▲0.4	▲1.3
	卸売業	▲23.9	▲12.4	5.5	1.7	0.9
	小売業	▲20.0	▲3.5	0.0	▲5.9	▲8.2
	不動産業	▲7.9	▲6.0	6.8	3.2	2.3
	運輸業	▲16.4	▲12.5	▲11.7	▲2.9	▲1.5
	宿泊・飲食業	▲60.7	▲71.4	▲27.3	▲21.7	▲8.7
	医療・福祉	▲12.5	11.3	9.9	6.3	3.2
	サービス業	▲14.0	▲9.8	▲1.5	▲2.3	2.3
	その他	▲29.2	▲16.7	1.9	▲15.2	▲15.2

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は8.7ポイント上昇の31.2となった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が変わらず、中小、中堅企業が上昇し、全体では11.9ポイント上昇の42.6となった。『非製造業』は企業規模にかかわらず上昇し、同じく7.3ポイント上昇の27.0となった。

規模別・・・企業規模にかかわらず上昇。上昇幅は『小規模企業』では3.3ポイント、『中小企業』は9.7ポイント、『中堅企業』は12.2ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』が上昇した。『淡路地域』、『神戸地域』がそれぞれ21.0ポイント、15.7ポイントと上昇幅が大きかった。

業種別・・・『不動産業』を除くすべての業種が上昇した。特に『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』の上昇幅がそれぞれ16.2ポイント、15.1ポイントと大きかった。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月~6月]

全産業・・・先行きは、3.2ポイント低下の28.0と予想している。

業種別・・・『製造業』は4.3ポイント低下の38.3、『非製造業』は2.8ポイント低下の24.2を見込む。

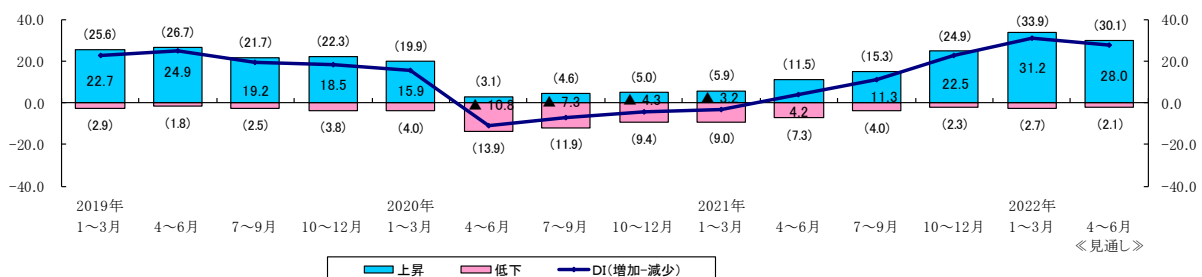
規模別・・・『小規模企業』は3.4ポイント、『中小企業』は3.0ポイント、『中堅企業』は3.5ポイント低下を見込んでいる。

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》
全産業	4.2	11.3	22.5	31.2	28.0
小規模企業	9.5	12.9	20.9	24.2	20.8
中小企業	3.0	11.9	24.5	34.2	31.2
中堅企業	1.8	6.6	17.8	30.0	26.5
製造業	3.5	16.2	30.7	42.6	38.3
小規模企業	22.6	20.7	30.0	30.0	23.3
中小企業	1.5	17.9	32.8	43.8	41.1
中堅企業	2.6	8.1	23.4	43.2	33.8
非製造業	4.5	9.5	19.7	27.0	24.2
小規模企業	7.9	12.2	20.1	23.6	20.5
中小企業	3.7	9.1	20.7	29.6	26.5
中堅企業	1.4	5.9	15.1	23.7	23.1

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.9	5.8	14.3	30.0	28.8
	阪神地域	3.8	8.8	19.4	16.8	15.9
	播磨地域	6.2	16.2	29.9	38.6	34.4
	但馬・丹波地域	10.8	15.5	44.9	41.7	41.7
	淡路地域	2.2	16.0	23.3	44.3	27.3
業種別	製造業	3.5	16.2	30.7	42.6	38.3
	建設業	12.3	15.5	23.6	34.1	26.6
	卸売業	4.7	11.0	19.1	27.4	26.2
	小売業	5.0	12.9	22.2	26.5	24.1
	不動産業	10.3	13.1	24.4	21.0	20.9
	運輸業	8.5	1.5	28.2	40.6	42.2
	宿泊・飲食業	▲14.3	▲4.8	27.3	43.5	39.1
	医療・福祉	▲12.2	1.5	4.9	20.0	20.0
	サービス業	▲2.4	▲2.8	5.4	17.2	12.3
	その他	▲5.6	9.6	18.0	20.9	20.9

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2022年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は3.2ポイント上昇の10.8となり、6四半期連続で上昇し、3四半期連続のプラス判断となった。

規模別……『小規模企業』は3.7ポイント、『中小企業』は6.6ポイント上昇し、一方『中堅企業』が9.9ポイント低下した。

【参考】

地域別……『阪神地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』で低下し、『神戸地域』、『播磨地域』で上昇した。『淡路地域』ではマイナス判断が拡大した。

(2) 今後3ヵ月〔2022年4月～6月〕

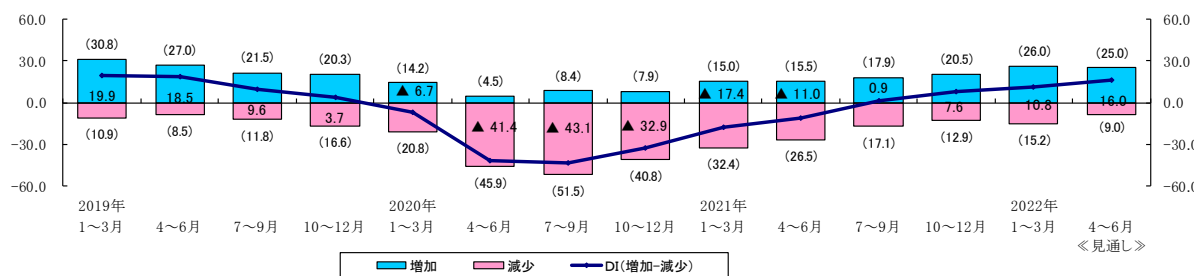
全体……先行きは、16.0と5.2ポイントの上昇を予想している。

規模別……『小規模企業』は8.3ポイント、『中小企業』は5.5ポイント、『中堅企業』は3.0ポイントの上昇を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》
製造業	▲11.0	0.9	7.6	10.8	16.0
小規模企業	▲20.7	▲15.4	▲12.0	▲8.3	0.0
中小企業	▲11.5	0.4	7.5	14.1	19.6
中堅企業	▲5.5	9.7	16.1	6.2	9.2

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》
神戸地域	▲25.4	▲17.5	6.8	15.3	20.8
阪神地域	▲26.2	2.5	6.5	6.3	3.7
播磨地域	▲1.0	5.8	10.7	14.0	15.0
但馬・丹波地域	6.7	4.5	6.3	5.6	0.0
淡路地域	▲32.1	0.0	▲7.1	▲18.2	▲9.3

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月~3月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の92.4%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が1.6となり、前回と変わらない結果となった。

業種別・・・『製造業』は1.8ポイント上昇の0.5となり、過剰から不足に転じた。一方『非製造業』は不足感が0.7ポイント弱まり2.0となった。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が1.9ポイント強まり4.2となり、『中小企業』は不足感が1.3ポイント弱まり0.1、『中堅企業』は不足感が1.8ポイント強まり3.1となった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』は不足、『播磨地域』、『淡路地域』は過剰となった。

業種別・・・『小売業』のみが過剰、『製造業』、『建設業』、『卸売業』、『不動産業』が不足となっている。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月~6月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が93.3%と多いが、先行きは2.6となり、不足感がやや強まると予想している。

業種別・・・『製造業』は0.3と不足感がやや弱まり、『非製造業』は3.4と不足感がやや強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ4.5、1.3、4.0となっており、いずれも不足感が強まると見込んでいる。

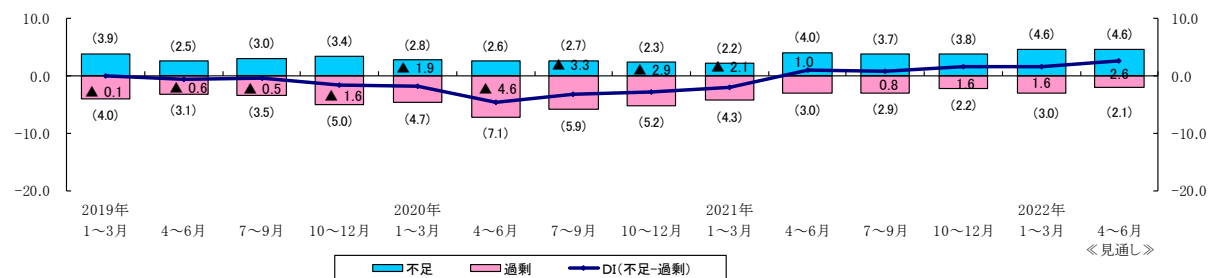
「不足」-「過剰」

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》
全産業	1.0	0.8	1.6	1.6	2.6
小規模企業	4.0	3.3	2.3	4.2	4.5
中小企業	▲0.4	0.0	1.4	0.1	1.3
中堅企業	2.4	0.0	1.3	3.1	4.0
製造業	▲1.1	▲1.9	▲1.3	0.5	0.3
小規模企業	▲3.2	0.0	0.0	0.0	2.9
中小企業	▲1.9	▲1.8	▲1.0	▲1.1	▲1.8
中堅企業	2.6	▲2.7	▲2.6	6.8	6.8
非製造業	1.9	1.8	2.7	2.0	3.4
小規模企業	4.9	3.5	2.5	4.7	4.7
中小企業	0.4	0.9	2.6	0.7	2.9
中堅企業	2.3	1.4	3.4	1.3	2.7

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.3	▲0.3	2.6	5.4	7.0
	阪神地域	6.5	4.0	2.2	0.8	▲0.3
	播磨地域	▲0.6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.6
	但馬・丹波地域	10.8	3.7	2.1	4.3	6.5
	淡路地域	▲1.1	▲4.3	3.1	▲2.3	4.7
業種別	製造業	▲1.1	▲1.9	▲1.3	0.5	0.3
	建設業	4.8	5.3	2.7	3.6	5.3
	卸売業	▲1.9	0.5	1.3	1.3	2.2
	小売業	1.3	▲2.4	3.0	▲1.2	5.9
不動産業	7.4	3.1	6.1	2.4	2.0	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、0.6ポイント改善の5.5となり、6四半期連続のプラス判断となった。

全体では「楽である」(10.1%)と「普通」(85.3%)が合わせて95.4%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は5.0ポイント改善の10.6となった。小規模企業が15.6ポイント悪化の▲5.9、中小企業が5.5ポイント改善の9.3、中堅企業が12.7ポイント改善の23.0となった。『非製造業』は1.0ポイント悪化の3.7となった。小規模企業は1.9ポイント悪化の2.4、中小企業は2.4ポイント悪化の2.5、中堅企業は5.7ポイント改善の11.0となった。

規模別・・・『小規模企業』は悪化し、『中小企業』、『中堅企業』は改善した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』は悪化し、『神戸地域』、『但馬・丹波地域』は改善した。『阪神地域』は再びマイナス判断となった。

業種別・・・『建設業』、『小売業』、『不動産業』、『運輸業』、『サービス業』が悪化した。他の業種は改善した。『小売業』がマイナス判断に転じ、『その他』がプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・先行きは、0.8ポイント悪化の4.7と予想している。

業種別・・・『製造業』は1.0ポイント悪化の9.6、『非製造業』は0.7ポイント悪化の3.0を見込む。

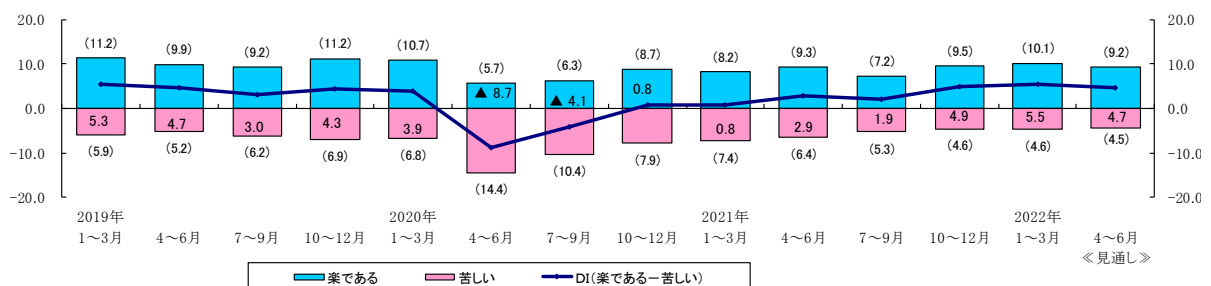
規模別・・・『小規模企業』は変わらず、『中小企業』、『中堅企業』は悪化すると見込んでいる。

項目	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》
全産業	2.9	1.9	4.9	5.5	4.7
小規模企業	▲3.1	▲0.6	4.7	1.6	1.6
中小企業	4.1	1.5	4.5	4.6	3.5
中堅企業	6.1	7.4	6.9	14.8	13.9
製造業	7.2	2.4	5.6	10.6	9.6
小規模企業	▲9.7	▲3.4	9.7	▲5.9	▲2.9
中小企業	7.9	1.1	3.8	9.3	7.9
中堅企業	11.5	9.5	10.3	23.0	21.6
非製造業	1.3	1.8	4.7	3.7	3.0
小規模企業	▲2.3	▲0.3	4.3	2.4	2.1
中小企業	2.4	1.7	4.9	2.5	1.5
中堅企業	3.3	6.5	5.3	11.0	10.4

項目	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.9	3.0	4.0	8.3	7.4
	阪神地域	▲2.0	▲1.0	2.5	▲0.8	▲1.5
	播磨地域	6.9	5.6	10.8	10.3	9.8
	但馬・丹波地域	▲5.4	▲6.9	▲14.0	▲4.1	▲4.1
	淡路地域	0.0	▲4.0	▲0.9	▲3.3	▲5.5
業種別	製造業	7.2	2.4	5.6	10.6	9.6
	建設業	4.8	6.6	9.8	4.1	2.9
	卸売業	4.7	0.0	4.6	7.8	6.1
	小売業	▲8.8	0.0	2.0	▲7.1	▲5.9
	不動産業	2.4	0.0	6.8	1.4	0.5
	運輸業	▲3.0	▲4.2	▲1.3	▲4.4	▲4.4
	宿泊・飲食業	▲39.3	▲19.0	▲27.3	▲4.3	▲4.3
	医療・福祉	0.0	0.0	2.8	14.3	14.3
	サービス業	7.6	7.1	8.0	7.0	7.0
	その他	2.1	3.7	▲5.8	4.3	4.3

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、0.6ポイント低下の12.7と不足感はやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は3.6ポイント上昇の15.0、『非製造業』は2.0ポイント低下の11.9となった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ0.5ポイント、0.6ポイント、0.6ポイント低下し、不足感はやや弱まった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『但馬・丹波地域』で上昇し、他の3地域(阪神、播磨、淡路)で低下した。特に『但馬・丹波地域』は42.9と、他地域に比べ不足感が強い。

業種別・・・『製造業』、『卸売業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』、『その他』で上昇した。特に『宿泊・飲食業』が30.4、『運輸業』が25.4と不足感が強い。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・先行きは、12.1と0.6ポイント低下し、不足感がやや弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント低下の14.5、『非製造業』は0.6ポイント低下の11.3といずれも不足感はやや弱まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は不足感が弱まり、『中堅企業』は変わらずと見込んでいる。

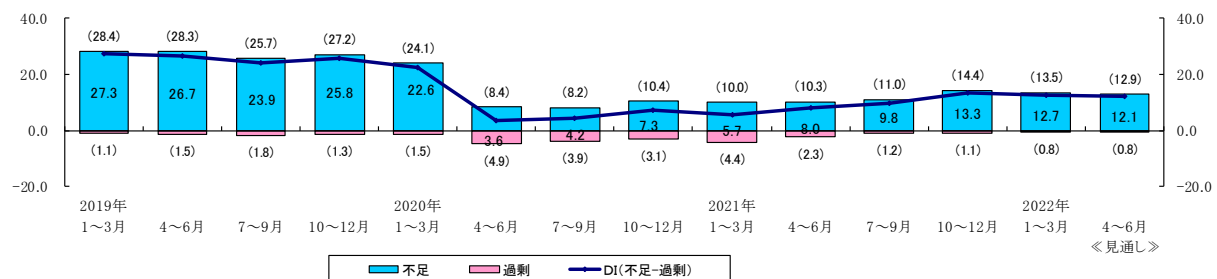
「不足」-「過剰」

項目	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》
全産業	8.0	9.8	13.3	12.7	12.1
小規模企業	5.8	4.8	9.4	8.9	8.7
中小企業	8.8	11.0	14.6	14.0	13.1
中堅企業	7.5	13.1	14.2	13.6	13.6
製造業	4.3	10.8	11.4	15.0	14.5
小規模企業	3.2	10.3	16.1	14.7	14.7
中小企業	3.8	10.9	10.5	14.7	14.4
中堅企業	5.1	10.8	12.8	16.2	14.9
非製造業	9.4	9.5	13.9	11.9	11.3
小規模企業	6.1	4.3	8.8	8.3	8.1
中小企業	11.0	11.1	16.5	13.7	12.6
中堅企業	8.7	14.2	14.8	12.3	13.0

「不足」-「過剰」

項目	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.9	6.3	9.6	14.8	14.9
	阪神地域	5.4	7.6	12.7	6.3	5.8
	播磨地域	5.7	12.2	13.7	12.3	11.7
	但馬・丹波地域	13.5	27.6	34.0	42.9	38.8
	淡路地域	16.8	11.1	19.4	16.7	14.4
業種別	製造業	4.3	10.8	11.4	15.0	14.5
	建設業	20.6	19.8	27.6	19.8	19.0
	卸売業	4.7	5.0	5.1	7.0	5.7
	小売業	10.0	2.4	13.1	10.6	10.6
	不動産業	1.2	2.5	5.5	2.7	2.7
	運輸業	16.4	11.1	13.2	25.4	22.4
	宿泊・飲食業	▲14.3	4.8	9.1	30.4	30.4
	医療・福祉	5.4	19.7	28.2	18.0	19.7
	サービス業	10.9	7.1	12.4	7.0	6.3
	その他	11.5	9.3	13.5	17.0	17.0

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、0.1ポイント低下の1.2となり、2四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は小規模、中小企業が上昇、中堅企業が低下し、全体では0.3ポイント上昇の0.3となった。『非製造業』は小規模、中堅企業が低下、中小企業が上昇し、全体では0.3ポイント低下の1.5となった。

規模別・・・『小規模企業』が変わらずの0.3、『中小企業』が0.6ポイント上昇の1.8、『中堅企業』が3.3ポイント低下の0.0となった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『但馬・丹波地域』が上昇し、『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』が低下した。『播磨地域』がマイナス判断に転じた。

業種別・・・『運輸業』、『医療・福祉』、『サービス業』は低下し、『宿泊・飲食業』は変わらず、他の業種は上昇した。『サービス業』はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2022年4月～6月]

全産業・・・先行きは、3.1ポイント上昇の4.3と予想している。

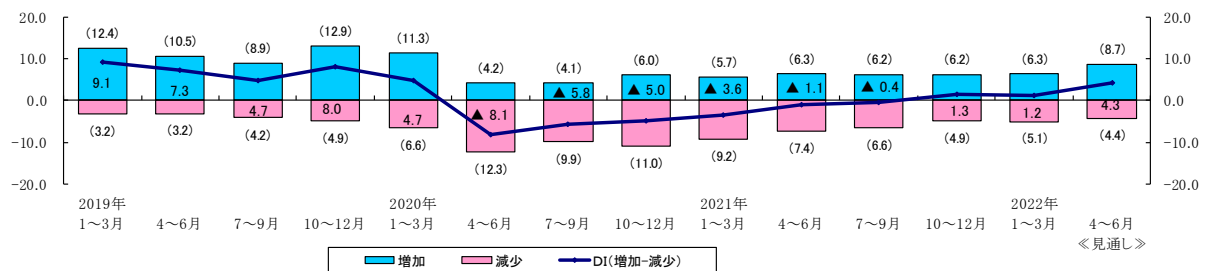
業種別・・・『製造業』は3.6ポイント上昇の3.9、『非製造業』は3.0ポイント上昇の4.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は8.9ポイント、『中小企業』は0.5ポイント、『中堅企業』は4.3ポイントの上昇を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》
全産業	▲1.1	▲0.4	1.3	1.2	4.3
小規模企業	▲3.9	▲4.4	0.3	0.3	9.2
中小企業	▲1.7	0.5	1.2	1.8	2.3
中堅企業	4.9	2.7	3.3	0.0	4.3
製造業	▲1.6	1.9	0.0	0.3	3.9
小規模企業	▲6.5	3.6	▲3.2	0.0	8.8
中小企業	▲3.4	0.0	▲1.8	0.0	2.2
中堅企業	7.8	8.1	7.8	1.4	8.1
非製造業	▲0.9	▲1.1	1.8	1.5	4.5
小規模企業	▲3.6	▲5.1	0.6	0.3	9.3
中小企業	▲0.9	0.7	2.6	2.7	2.4
中堅企業	3.4	0.0	1.2	▲0.6	2.5

項目	「増加」-「減少」					
	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲3.9	▲5.0	1.1	3.5	4.5
	阪神地域	0.4	1.9	0.8	0.5	10.5
	播磨地域	▲1.4	1.6	0.6	▲1.5	0.4
	但馬・丹波地域	5.4	5.3	2.0	12.2	6.1
	淡路地域	6.4	▲3.0	7.4	2.2	▲1.1
業種別	製造業	▲1.6	1.9	0.0	0.3	3.9
	建設業	▲0.5	▲1.7	1.7	2.1	3.4
	卸売業	▲5.8	0.5	0.9	1.3	2.6
	小売業	2.6	▲3.6	0.0	1.2	0.0
	不動産業	0.0	▲1.6	0.0	0.5	9.3
	運輸業	3.0	4.2	8.0	7.5	11.9
	宿泊・飲食業	▲14.3	0.0	▲4.5	▲4.5	0.0
	医療・福祉	7.4	1.4	11.4	6.5	12.9
	サービス業	3.3	▲5.4	0.0	▲3.2	▲2.4
	その他	▲3.2	▲1.9	2.0	4.4	4.4

設備投資判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

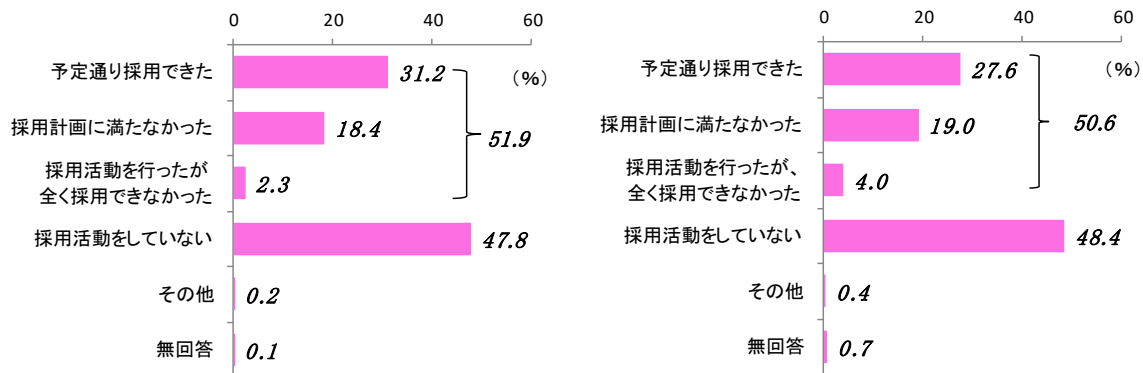
◆ 採用動向について

(1)2021 年度の採用実績

- ・2021 年度に採用活動を行った企業は 51.9%となり、昨年度に比べ 1.3 ポイント増加した。一方、採用活動をしていない企業は 47.8%となり、同 0.6 ポイント減少した。採用実績の内訳は、「予定通り採用できた」は 31.2%、「採用計画に満たなかった」は 18.4%であった。
- ・規模別に採用活動を実施した企業をみると、中堅企業が 86.6%と 8 割を超えるのに対し、小規模企業は 15.6%となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別の実施状況は、製造業が 63.5%、非製造業が 47.9%となっており、製造業において採用活動を実施した企業が多い。

今年度

【参考】前年度(2020年度)の採用実績

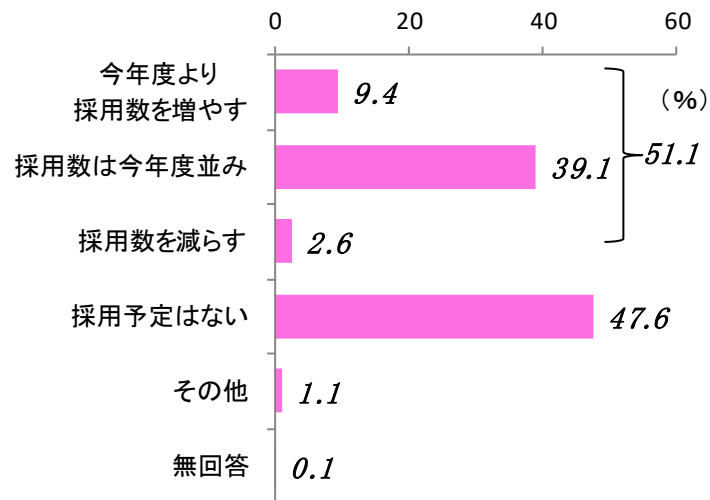


(%)

		回答 企業数 (社)	① 予定通り採 用できた	② 採用計画に 満たなかつた	③ 採用活動を行 ったが全く 採用できな かつた	①+②+③ 採用活動を行 った	採用活動をし ていない	その他	無回答	合計
全産業		1,495	31.2	18.4	2.3	51.9	47.8	0.2	0.1	100.0
規模別	小規模企業	371	9.4	5.1	1.1	15.6	83.8	0.3	0.3	100.0
	中小企業	886	33.4	21.2	3.2	57.8	42.0	0.1	0.1	100.0
	中堅企業	238	56.7	28.6	1.3	86.6	13.0	0.4	0.0	100.0
業種別	製造業	388	35.1	27.1	1.3	63.5	36.6	0.0	0.0	100.0
	非製造業	1,107	29.8	15.4	2.7	47.9	51.7	0.3	0.2	100.0

(2)2022 年度の採用計画

- ・2022 年度の採用計画は、2021 年度実績(51.9%)と同程度の 51.1%の企業が採用を計画している。
- ・規模別に採用予定のある企業をみると、中堅企業が 85.7%であるのに対し、小規模企業は 15.7% となっており、規模による差は大きい。
- ・業種別の採用予定は、製造業が 62.4%、非製造業が 47.1%となっており、製造業において採用予定のある企業が多い。



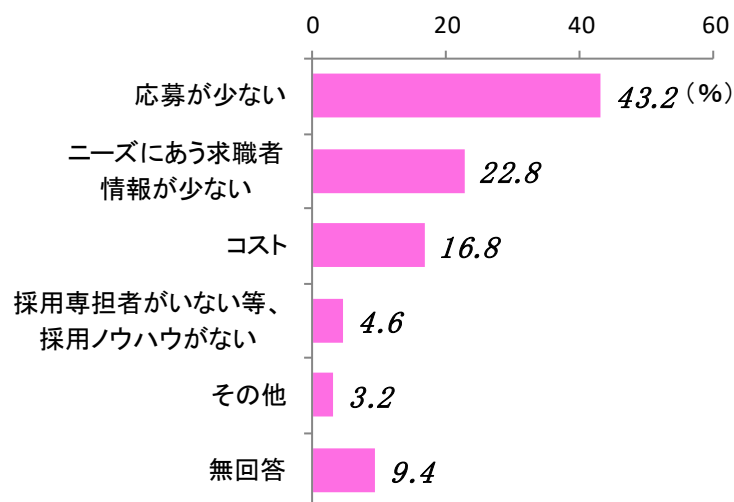
(%)

	回答企業数 (社)	① 今年度より採用数を増やす	② 採用数は今年度並み	③ 採用数を減らす	①+②+③ 採用予定あり	採用予定はない	その他	無回答	合計
全産業	1,495	9.4	39.1	2.6	51.1	47.6	1.1	0.1	100.0
規模別	小規模企業	371	6.2	8.4	1.1	15.7	84.4	0.0	100.0
	中小企業	886	10.9	43.2	2.5	56.6	41.8	1.4	100.0
	中堅企業	238	8.8	71.4	5.5	85.7	12.2	2.1	100.0
業種別	製造業	388	9.8	50.0	2.6	62.4	36.9	0.5	100.0
	非製造業	1,107	9.3	35.2	2.6	47.1	51.4	1.4	100.0

(3)採用における課題

- ・(1)で採用活動を行ったと答えた776社に採用における課題を確認したところ、「応募が少ない」が43.2%と最も高く、以下「ニーズにあう求職者情報が少ない」が22.8%、「コスト」が16.8%、「採用専担者がいない等、採用ノウハウがない」が4.6%となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「応募が少ない」が最も高く、次に「ニーズにあう求職者情報が少ない」となっている。「コスト」については中堅企業の方が高く、企業規模が小さいほど低くなるという結果となった。また、「採用専担者がいない等、採用ノウハウがない」は小規模企業の方が高く、企業規模が大きくなるほど低くなるという結果となった。
- ・業種別にみると「応募が少ない」企業は、製造業が48.0%、非製造業が40.9%となっている。また、「ニーズにあう求職者情報が少ない」企業は製造業が25.2%、非製造業が21.7%、「コスト」は製造業が14.6%、非製造業が17.7%となっており、業種による差はあまりみられなかった。

(1)で採用活動を行ったと回答した776社を集計

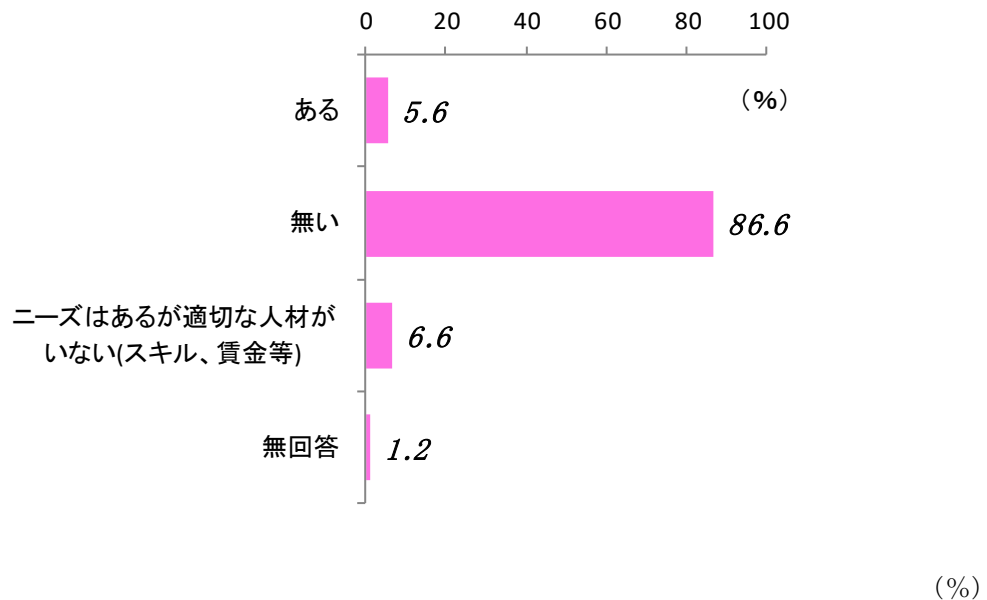


(%)

	回答企業数(社)	応募が少ない	ニーズにあう求職者情報が少ない	コスト	採用専担者がいない等、採用ノウハウがない	その他	無回答	合計	
全産業	776	43.2	22.8	16.8	4.6	3.2	9.4	100.0	
規模別	小規模企業	58	46.6	27.6	6.9	10.3	0.0	8.6	100.0
	中小企業	512	44.7	20.7	16.6	4.9	3.5	9.6	100.0
	中堅企業	206	38.3	26.7	19.9	2.4	3.4	9.2	100.0
業種別	製造業	246	48.0	25.2	14.6	1.6	3.7	6.9	100.0
	非製造業	530	40.9	21.7	17.7	6.0	3.0	10.6	100.0

◆ 専門人材(IT/DX等)の活用ニーズ

- ・専門人材(IT/DX等)の活用ニーズについて、「ある」と回答した企業は5.6%、「無い」は86.6%、「ニーズはあるが適切な人材がない(スキル、賃金等)」は6.6%となり、ニーズがない企業が大半という結果となった。
- ・規模別に専門人材の活用ニーズをみると、「ある」と回答した企業は、小規模企業が2.2%、中小企業が6.0%、中堅企業が9.2%、「ニーズはあるが適切な人材がない」と回答した企業は、同じく2.4%、7.0%、11.8%の順となっており、企業規模が大きいほどニーズのある企業が多少多いという結果となった。一方「ない」と回答した企業は、小規模企業が93.8%、中小企業が85.9%、中堅企業は78.2%となっており、企業規模が小さいほど高い結果となった。
- ・業種別にみると「ある」企業は、製造業が7.2%、非製造業が5.0%、「ニーズはあるが適切な人材がない」企業は、製造業が10.3%、非製造業が5.3%となっており、製造業の方がニーズのある企業が多少多いという結果となった。

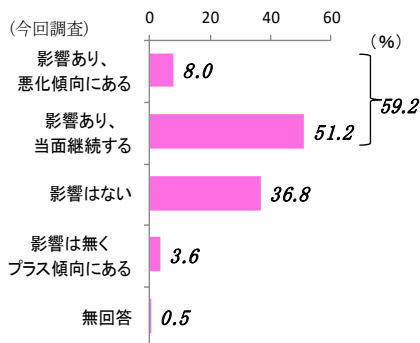


		回答 企業数 (社)	ある	無い	ニーズはある が適切な人 材がない (スキル、賃 金等)	無回答	合計
全産業		1,495	5.6	86.6	6.6	1.2	100.0
規模別	小規模企業	371	2.2	93.8	2.4	1.6	100.0
	中小企業	886	6.0	85.9	7.0	1.1	100.0
	中堅企業	238	9.2	78.2	11.8	0.8	100.0
業種別	製造業	388	7.2	82.2	10.3	0.3	100.0
	非製造業	1,107	5.0	88.2	5.3	1.5	100.0

◆ 新型コロナウイルスの影響について

(1) 経営への影響

- ・新型コロナウイルスの経営への影響について、影響が出ているとする企業は今回 59.2%となり、前回調査(昨年 11 月)に比べて 4.1%増加した。
- ・規模別に影響のある企業をみると、小規模企業は 47.7%、中小企業は 61.2%、中堅企業が 69.3%となっており、過去 7 回の調査と同様に小規模企業より中小、中堅企業の方が高いという結果となった。
- ・業種別に影響のある企業をみると、宿泊・飲食業が 95.7%と高い状況が続いている。前回調査まで 60%台であった医療・福祉が 79.3%と第 6 波の感染者拡大の影響で高い状態となった。



【影響ありの企業】

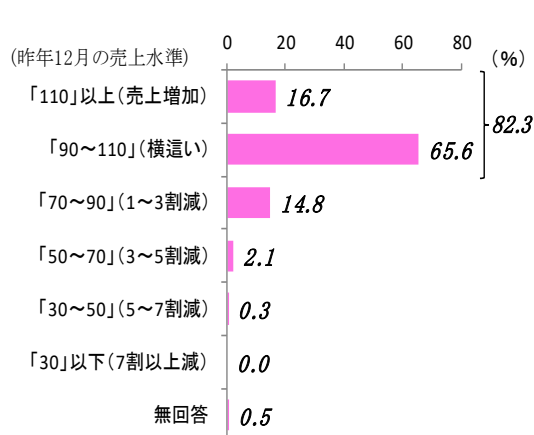
	一昨年5月	一昨年8月	一昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今回調査
全産業	67.4	66.5	67.0	63.5	64.2	61.6	55.1	59.2
小規模企業	60.8	54.7	54.6	59.3	55.8	49.8	47.4	47.7
中小企業	68.7	69.3	69.6	64.6	66.6	64.8	57.5	61.2
中堅企業	70.9	72.6	72.2	64.9	65.8	67.9	57.2	69.3

(%)

	回答企業数(社)	① 影響あり、悪化傾向にある	② 影響あり、当面継続する	①+② 影響が出ている	影響はない	影響は無くプラス傾向にある	無回答	合計	
全産業	1,495	8.0	51.2	59.2	36.8	3.6	0.5	100.0	
規模別	小規模企業	371	5.7	42.0	47.7	49.6	1.9	0.8	100.0
	中小企業	886	8.4	52.8	61.2	34.5	3.8	0.5	100.0
	中堅企業	238	10.1	59.2	69.3	25.2	5.5	0.0	100.0
	業種別	製造業	388	7.7	52.8	60.5	33.5	5.4	0.5
非製造業	建設業	242	6.2	46.7	52.9	45.0	1.7	0.4	100.0
	卸売業	230	8.3	55.7	64.0	30.4	5.2	0.4	100.0
	小売業	85	17.6	55.3	72.9	22.4	4.7	0.0	100.0
	不動産業	221	1.4	34.8	36.2	60.2	2.7	0.9	100.0
	運輸業	68	16.2	58.8	75.0	20.6	4.4	0.0	100.0
	宿泊・飲食業	23	17.4	78.3	95.7	4.3	0.0	0.0	100.0
	医療・福祉	63	6.3	73.0	79.3	20.6	0.0	0.0	100.0
	サービス	128	10.2	53.9	64.1	32.8	2.3	0.8	100.0
その他	47	10.6	46.8	57.4	40.4	2.1	0.0	100.0	

(2) 昨年12月の売上水準は（前年同月を100とすると）

- ・昨年12月の売上水準は、前年同月を「100」とすると①「110」以上（売上増加）が16.7%、②「90～110」（横這い）が65.6%と、①と②を合わせた「横這い以上」の企業は前回調査より0.5ポイント減少の82.3%となり、増加は頭打ちの状況である。一方、③「70～90」（1～3割減）が14.8%、④「50～70」（3～5割減）が2.1%、⑤「30～50」（5～7割減）が0.3%、⑥「30」以下（7割以上減）が0.0%と、③～⑥を合わせた「1割以上減」の企業は17.2%となっており、減少が足踏み状態である。
- ・「横ばい以上」の企業と「1割以上減」の企業をそれぞれ規模別にみると、「横這い以上」の企業では小規模企業が85.7%、中堅企業が84.5%、中小企業が80.1%となり、また、「1割以上減」では中小企業が19.3%、中堅企業が14.7%、小規模企業が14.0%となった。
- ・「1割以上減」と回答した先を業種別にみると、宿泊・飲食業が今回39.1%と引き続き厳しいが、他の業種は回復してきている。



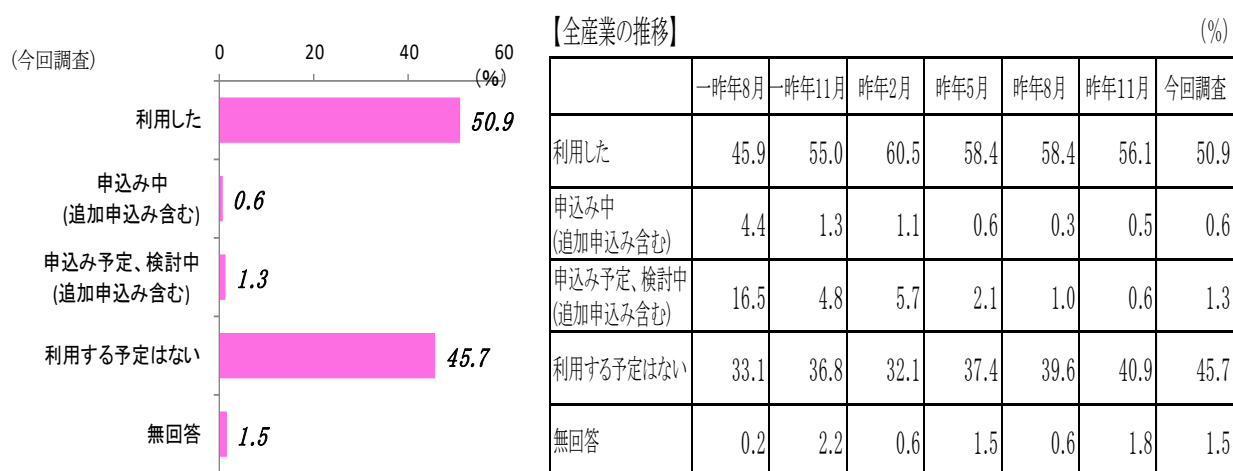
【全産業の推移】

	一昨年3月	一昨年6月	一昨年9月	一昨年12月	昨年3月	昨年6月	昨年9月	昨年12月
①「110」以上(売上増加)	5.7	5.8	8.5	11.8	13.5	11.6	15.1	16.7
②「90～110」(横這い)	45.9	45.5	51.3	51.8	58.5	68.1	67.7	65.6
①+② 横這い以上	51.6	51.3	59.8	63.6	72.0	79.7	82.8	82.3
③「70～90」(1～3割減)	35.2	38.4	33.1	30.3	23.7	16.6	14.6	14.8
④「50～70」(3～5割減)	8.2	7.1	5.4	4.0	3.3	2.4	1.6	2.1
⑤「30～50」(5～7割減)	2.7	2.2	1.3	1.6	0.8	0.6	0.4	0.3
⑥「30」以下(7割以上減)	1.9	1.0	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1	0.0
③+④+⑤+⑥ 1割以上減	48.0	48.7	40.1	36.1	27.9	20.1	16.8	17.2
無回答	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.5

		回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」 (横這い)	①+② 横這い以上	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上減)	③+④+⑤+ ⑥ 1割以上減	無回答	合計	
全産業		1,495	16.7	65.6	82.3	14.8	2.1	0.3	0.0	17.2	0.5	100.0	
規模別	小規模企業	371	12.9	72.8	85.7	12.4	1.3	0.3	0.0	14.0	0.3	100.0	
	中小企業	886	17.7	62.4	80.1	16.3	2.7	0.3	0.0	19.3	0.6	100.0	
	中堅企業	238	18.5	66.0	84.5	13.4	1.3	0.0	0.0	14.7	0.8	100.0	
業種別	製造業	388	18.6	58.8	77.4	20.4	1.3	0.3	0.0	22.0	0.8	100.0	
	非製造業	建設業	242	16.9	67.8	84.7	11.6	2.9	0.8	0.0	15.3	0.0	100.0
		卸売業	230	20.4	60.0	80.4	17.4	1.7	0.0	0.0	19.1	0.4	100.0
		小売業	85	16.5	57.6	74.1	20.0	4.7	0.0	0.0	24.7	1.2	100.0
		不動産業	221	11.8	83.3	95.1	4.1	0.5	0.0	0.0	4.6	0.5	100.0
		運輸業	68	23.5	57.4	80.9	13.2	4.4	1.5	0.0	19.1	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	23	8.7	52.2	60.9	21.7	17.4	0.0	0.0	39.1	0.0	100.0
		医療・福祉	63	17.5	68.3	85.8	12.7	0.0	0.0	0.0	12.7	1.6	100.0
		サービス	128	12.5	67.2	79.7	18.0	1.6	0.0	0.0	19.6	0.8	100.0
その他	47	8.5	78.7	87.2	8.5	4.3	0.0	0.0	12.8	0.0	100.0		

(3) 新型コロナウイルス感染症にかかる特別融資や制度融資の利用状況

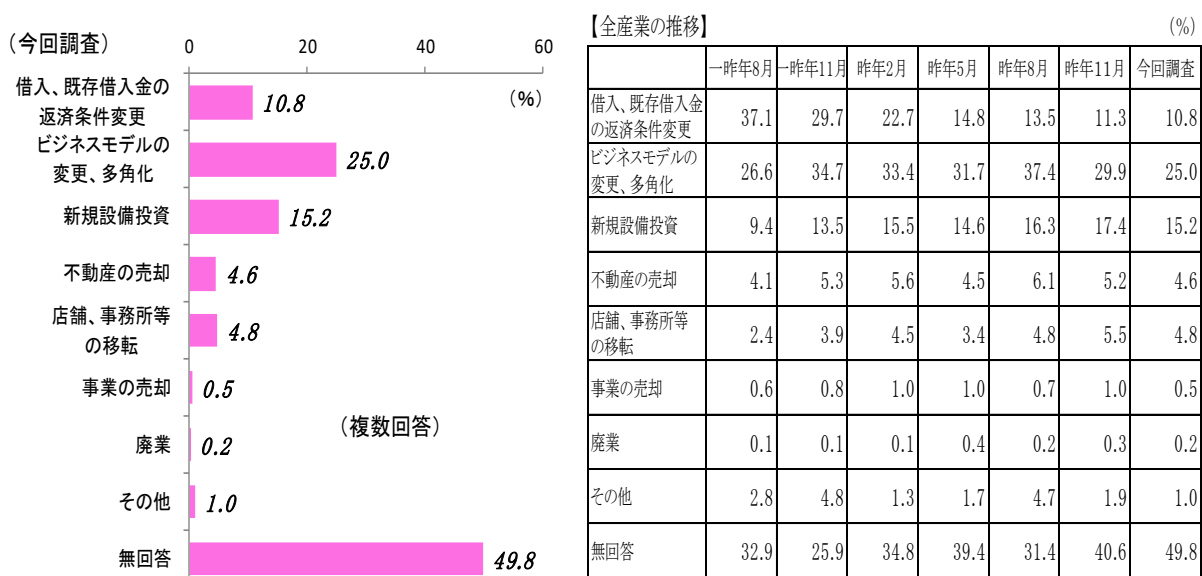
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる特別融資や制度融資の利用状況は、「利用した」が今回 50.9%、「申込み中」が 0.6%、「申込み予定、検討中」が 1.3%、「利用する予定はない」が 45.7%という結果となった。利用した企業と利用しない企業に大別されてきた。
- ・規模別にみると小規模企業、中小企業では「利用した」がそれぞれ 42.9%、57.0%と高く、多くの企業が利用している。中堅企業では「利用した」が 40.8%で、「利用する予定はない」が 55.9%となった。
- ・業種別にみると『医療・福祉』、『不動産業』、『その他』は「利用する予定がない」がそれぞれ 58.7%、64.7%、53.2%と半数以上となっている。一方、それ以外の業種では「利用した」が高い結果となっており、特に「宿泊・飲食業」が 65.2%、「運輸業」が 61.8%と、利用した企業が多かった。



		回答 企業数 (社)	利用した	申込み中 (追加申込み 含む)	申込み予 定、検討中 (追加申込み 含む)	利用する予定 はない	無回答	合計	
全産業		1,495	50.9	0.6	1.3	45.7	1.5	100.0	
規模別	小規模企業	371	42.9	0.3	2.7	53.4	0.8	100.0	
	中小企業	886	57.0	0.3	1.1	39.7	1.8	100.0	
	中堅企業	238	40.8	2.1	0.0	55.9	1.3	100.0	
業種別	製造業	388	57.5	0.8	0.8	39.2	1.8	100.0	
	非製造業	建設業	242	56.2	0.0	1.7	41.7	0.4	100.0
		卸売業	230	51.3	0.0	0.9	46.1	1.7	100.0
		小売業	85	61.2	0.0	2.4	34.1	2.4	100.0
		不動産業	221	31.2	0.5	2.7	64.7	0.9	100.0
		運輸業	68	61.8	2.9	0.0	35.3	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	23	65.2	4.3	0.0	30.4	0.0	100.0
		医療・福祉	63	34.9	1.6	3.2	58.7	1.6	100.0
		サービス	128	50.8	0.8	0.0	46.1	2.3	100.0
その他	47	40.4	0.0	2.1	53.2	4.3	100.0		

(4)既に実施または、今後実施を検討している対策

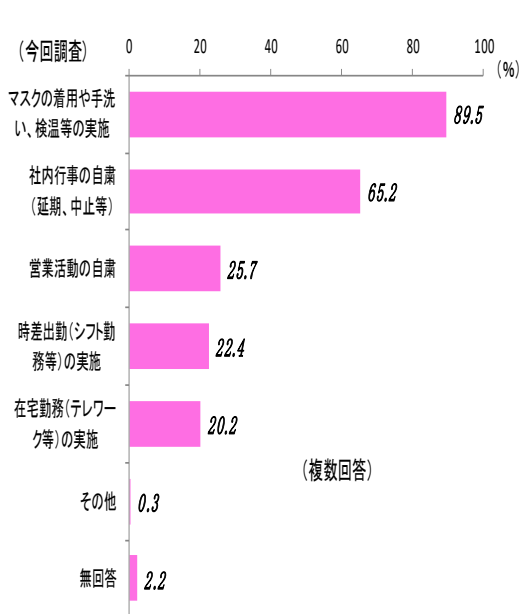
- 既に実施または今後実施を検討している対策は、「資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更」が今回 10.8%、「ビジネスモデルの変更、多角化」が 25.0%、「新規設備投資」が 15.2%、「不動産の売却」が 4.6%、「店舗、事務所等の移転」が 4.8%、「事業の売却」が 0.5%、「廃業」が 0.2%という結果になった。
- 規模別にみると、「ビジネスモデルの変更、多角化」は中堅企業が 31.9%、「新規設備投資」は中堅企業が 23.5%となっており、この2項目は企業規模が大きいほど高かった。
- 業種別にみると、「ビジネスモデルの変更、多角化」は製造業、非製造業ともに高く、「新規設備投資」は、製造業の方が非製造業に比べて高かった。



		回答企業数(社)	資金繰りのための借入、既存借入金の返済条件変更	ビジネスモデルの変更、多角化	新規設備投資	不動産の売却	店舗、事務所等の移転	事業の売却	廃業	その他	無回答
全産業		1,495	10.8	25.0	15.2	4.6	4.8	0.5	0.2	1.0	49.8
規模別	小規模企業	371	9.7	13.2	8.6	9.2	3.5	0.0	0.0	0.8	62.0
	中小企業	886	11.2	28.1	15.7	3.0	5.3	0.5	0.2	1.2	47.5
	中堅企業	238	10.9	31.9	23.5	3.4	5.0	1.3	0.4	0.4	39.5
業種別	製造業	388	10.8	27.1	23.7	2.1	3.6	0.5	0.0	1.0	43.6
	非製造業	1,107	10.7	24.3	12.2	5.5	5.2	0.5	0.3	1.0	52.0

(5) 現在、対策として実施しているものは

- ・現在、対策として実施しているものは、「マスクの着用や手洗い、検温等の励行」が今回 **89.5%**、「社内行事の自粛」が **65.2%**、「営業活動の自粛」が **25.7%**、「時差出勤（シフト勤務等）の実施」が **22.4%**、「在宅勤務（テレワーク等）の実施」が **20.2%**となった。新型コロナウイルスの第6波の感染拡大で、「営業活動の自粛」「時差出勤の実施」「在宅勤務の実施」が前回の調査に比べ増加した。
- ・規模別にみると「社内行事の自粛」「営業活動の自粛」「時差出勤の実施」「在宅勤務の実施」の項目において、過去7回の調査と同様に企業規模が大きい企業ほど高いという結果となった。
- ・業種別にみると製造業では非製造業より「マスクの着用」「社内行事の自粛」「営業活動の自粛」の項目において比率が高いという結果となった。



【全産業の推移】 (%)

	一昨年5月	一昨年8月	一昨年11月	昨年2月	昨年5月	昨年8月	昨年11月	今回調査
マスクの着用や手洗い、検温等の実施	91.3	86.9	87.4	88.4	92.4	92.2	88.9	89.5
社内行事の自粛	52.0	57.0	60.2	69.8	65.8	65.4	62.5	65.2
営業活動の自粛	38.5	28.3	21.1	31.4	31.4	29.9	22.4	25.7
時差出勤の実施	34.7	25.0	19.1	26.4	22.1	24.4	18.5	22.4
在宅勤務の実施	30.1	20.0	16.6	18.7	19.5	22.6	16.2	20.2
その他	0.5	1.2	1.1	1.8	1.2	0.4	0.8	0.3
無回答	0.6	2.3	2.5	1.0	0.4	0.9	1.1	2.2

(複数回答) (%)

	回答企業数 (社)	マスクの着用や手洗い、検温等の実施	社内行事の自粛 (延期、中止等)	営業活動の自粛	時差出勤 (シフト勤務等)の実施	在宅勤務 (テレワーク等)の実施	その他	無回答	
全産業	1,495	89.5	65.2	25.7	22.4	20.2	0.3	2.2	
規模別	小規模企業	371	87.9	46.6	16.4	15.9	11.9	0.3	3.0
	中小企業	886	90.2	68.8	27.9	21.7	19.6	0.3	2.3
	中堅企業	238	89.5	80.7	31.9	35.3	35.3	0.4	0.8
業種別	製造業	388	91.8	68.8	32.5	21.1	19.8	0.8	1.5
	非製造業	1,107	88.7	64.0	23.3	22.9	20.3	0.2	2.4

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2021年 4～6月				2021年 7～9月				2021年 10～12月				2022年 1～3月				2022年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.1	56.7	35.2	▲27.1	7.2	63.8	29.0	▲21.8	9.5	72.0	18.5	▲9.0	8.8	71.0	20.2	▲11.4	8.5	73.0	18.5	▲10.0
小規模企業	4.8	65.6	29.6	▲24.8	3.4	72.0	24.6	▲21.2	6.0	79.7	14.3	▲8.3	6.7	78.2	15.1	▲8.4	6.8	79.5	13.8	▲7.0
中小企業	8.1	53.9	38.0	▲29.8	8.1	60.4	31.5	▲23.5	10.6	69.0	20.3	▲9.7	9.4	68.6	22.0	▲12.6	8.6	71.1	20.3	▲11.8
中堅企業	12.3	55.7	32.0	▲19.7	9.6	64.2	26.2	▲16.6	10.9	71.4	17.7	▲6.9	10.1	68.4	21.5	▲11.4	11.0	70.0	19.0	▲8.0
製造業	10.7	48.8	40.5	▲29.9	9.5	56.6	33.9	▲24.3	12.6	65.2	22.2	▲9.6	13.2	63.8	23.0	▲9.8	12.2	66.8	21.0	▲8.8
小規模企業	9.7	48.4	41.9	▲32.3	6.9	55.2	37.9	▲31.0	3.2	67.7	29.0	▲25.8	11.8	55.9	32.4	▲20.6	8.8	64.7	26.5	▲17.6
中小企業	9.8	47.9	42.3	▲32.5	9.1	54.4	36.5	▲27.4	12.2	66.6	21.3	▲9.1	12.2	65.6	22.2	▲10.0	11.5	66.9	21.6	▲10.1
中堅企業	14.1	51.3	34.6	▲20.5	12.2	64.9	23.0	▲10.8	17.9	59.0	23.1	▲5.1	17.6	60.8	21.6	▲4.1	16.2	67.6	16.2	0.0
非製造業	7.1	59.7	33.2	▲26.0	6.3	66.4	27.3	▲20.9	8.4	74.3	17.2	▲8.8	7.3	73.4	19.2	▲11.9	7.2	75.1	17.6	▲10.4
小規模企業	4.2	67.7	28.1	▲24.0	3.1	73.5	23.5	▲20.4	6.2	80.7	13.0	▲6.8	6.2	80.4	13.4	▲7.1	6.5	81.0	12.5	▲6.0
中小企業	7.4	56.6	36.0	▲28.6	7.6	63.2	29.2	▲21.7	9.9	70.2	19.9	▲6.0	8.1	70.0	21.9	▲13.8	7.2	73.0	19.8	▲12.5
中堅企業	11.3	58.0	30.7	▲19.3	8.4	63.9	27.7	▲19.4	7.6	77.1	15.3	▲7.6	6.7	71.8	21.5	▲14.7	8.6	71.2	20.2	▲11.7

項目	2021年 4～6月				2021年 7～9月				2021年 10～12月				2022年 1～3月				2022年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	6.0	49.3	44.6	▲38.6	4.3	60.9	34.8	▲30.6	8.9	69.0	22.1	▲13.2	11.1	65.9	23.0	▲12.0	11.5	66.5	21.9	▲10.4
	阪神地域	6.8	70.6	22.6	▲15.9	7.6	74.6	17.9	▲10.3	5.9	85.8	8.3	▲2.5	5.3	83.4	11.3	▲6.0	5.0	85.2	9.8	▲4.8
	播磨地域	11.1	57.9	31.0	▲20.0	9.8	62.1	28.1	▲18.2	14.0	68.1	17.9	▲3.8	10.5	69.3	20.1	▲9.6	9.4	71.2	19.4	▲10.0
	但馬・丹波地域	8.1	48.6	43.2	▲35.1	5.2	36.2	58.6	▲53.4	8.0	44.0	48.0	▲40.0	10.2	40.8	49.0	▲38.8	10.2	51.0	38.8	▲28.6
	淡路地域	6.3	45.3	48.4	▲42.1	5.1	57.6	37.4	▲32.3	4.6	64.8	30.6	▲25.9	3.3	65.9	30.8	▲27.5	3.3	72.5	24.2	▲20.9
業種別	製造業	10.7	48.8	40.5	▲29.9	9.5	56.6	33.9	▲24.3	12.6	65.2	22.2	▲9.6	13.2	63.8	23.0	▲9.8	12.2	66.8	21.0	▲8.8
	建設業	8.6	66.2	25.2	▲16.7	5.4	71.9	22.7	▲17.4	8.5	78.9	12.6	▲4.1	6.6	77.7	15.7	▲9.1	5.8	78.9	15.3	▲9.5
	卸売業	8.5	50.2	41.3	▲32.9	9.2	57.3	33.5	▲24.3	9.7	67.9	22.4	▲12.7	9.6	70.4	20.0	▲10.4	9.2	72.5	18.3	▲9.2
	小売業	10.0	46.3	43.8	▲33.8	11.8	58.8	29.4	▲17.6	16.2	61.6	22.2	▲6.1	9.4	63.5	27.1	▲17.6	8.2	63.5	28.2	▲20.0
	不動産業	3.7	79.3	17.1	▲13.4	2.0	83.9	14.1	▲12.1	5.5	87.7	6.8	▲1.4	4.1	88.2	7.7	▲3.6	3.6	90.5	5.9	▲2.3
	運輸業	9.0	61.2	29.9	▲20.9	6.9	62.5	30.6	▲23.6	9.1	74.0	16.9	▲7.8	13.2	54.4	32.4	▲19.1	14.7	58.8	26.5	▲11.8
	宿泊・飲食業	3.6	10.7	85.7	▲82.1	0.0	14.3	85.7	▲85.7	4.5	40.9	54.5	▲50.0	4.3	34.8	60.9	▲56.5	8.7	34.8	56.5	▲47.8
	医療・福祉	3.6	67.9	28.6	▲25.0	12.7	70.4	16.9	▲4.2	7.0	84.5	8.5	▲1.4	9.5	77.8	12.7	▲3.2	9.5	77.8	12.7	▲3.2
	サービス業	7.5	50.5	41.9	▲34.4	4.5	55.4	40.2	▲35.7	5.8	69.3	24.8	▲19.0	5.5	68.8	25.8	▲20.3	7.0	69.5	23.4	▲16.4
	その他	6.3	61.5	32.3	▲26.0	3.7	68.5	27.8	▲24.1	9.6	63.5	26.9	▲17.3	6.4	68.1	25.5	▲19.1	6.4	72.3	21.3	▲14.9

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2021年 4～6月				2021年 7～9月				2021年 10～12月				2022年 1～3月				2022年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	14.1	54.2	31.7	▲17.7	15.0	60.5	24.5	▲9.5	18.6	64.7	16.7	1.9	19.1	64.5	16.5	2.6	16.6	70.6	12.9	3.7
経常利益判断	13.7	56.9	29.3	▲15.6	13.8	63.9	22.2	▲8.4	15.6	69.2	15.2	0.4	16.8	67.1	16.1	0.7	14.4	72.1	13.5	0.9
仕入価格判断	11.5	81.3	7.3	4.2	15.3	80.7	4.0	11.3	24.9	72.8	2.3	22.5	33.9	63.4	2.7	31.2	30.1	67.7	2.1	28.0
生産判断【製造業のみ】	15.5	58.0	26.5	▲11.0	17.9	65.0	17.1	0.9	20.5	66.6	12.9	7.6	26.0	58.8	15.2	10.8	25.0	66.0	9.0	16.0
在庫判断	4.0	92.9	3.0	1.0	3.7	93.3	2.9	0.8	3.8	94.0	2.2	1.6	4.6	92.4	3.0	1.6	4.6	93.3	2.1	2.6
資金繰り判断	9.3	84.2	6.4	2.9	7.2	87.5	5.3	1.9	9.5	85.9	4.6	4.9	10.1	85.3	4.6	5.5	9.2	86.3	4.5	4.7
雇用判断	10.3	87.4	2.3	8.0	11.0	87.8	1.2	9.8	14.4	84.6	1.1	13.3	13.5	85.7	0.8	12.7	12.9	86.3	0.8	12.1
設備投資判断	6.3	86.2	7.4	▲1.1	6.2	87.2	6.6	▲0.4	6.2	88.9	4.9	1.3	6.3	88.6	5.1	1.2	8.7	86.9	4.4	4.3